

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第138期) 至 平成24年3月31日

大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

タカラスタANDARD株式会社

E02373

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		
第1 企業の概況		
1 主要な経営指標等の推移	1	1
2 沿革	3	3
3 事業の内容	5	5
4 関係会社の状況	6	6
5 従業員の状況	6	6
第2 事業の状況		
1 業績等の概要	7	7
2 生産、受注及び販売の状況	9	9
3 対処すべき課題	11	11
4 事業等のリスク	11	11
5 経営上の重要な契約等	12	12
6 研究開発活動	12	12
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13	13
第3 設備の状況		
1 設備投資等の概要	14	14
2 主要な設備の状況	15	15
3 設備の新設、除却等の計画	17	17
第4 提出会社の状況		
1 株式等の状況		
(1) 株式の総数等	18	18
(2) 新株予約権等の状況	18	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18	18
(4) ライツプランの内容	18	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18	18
(6) 所有者別状況	19	19
(7) 大株主の状況	19	19
(8) 議決権の状況	20	20
(9) ストックオプション制度の内容	20	20
2 自己株式の取得等の状況	21	21
3 配当政策	22	22
4 株価の推移	22	22
5 役員の状況	23	23
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	26	26
第5 経理の状況		31
1 連結財務諸表等		
(1) 連結財務諸表	32	32
(2) その他	54	54
2 財務諸表等		
(1) 財務諸表	55	55
(2) 主な資産及び負債の内容	71	71
(3) その他	74	74
第6 提出会社の株式事務の概要		75
第7 提出会社の参考情報		
1 提出会社の親会社等の情報		76
2 その他の参考情報		76
第二部 提出会社の保証会社等の情報		77
[監査報告書]		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第138期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06 (6962) 1531 大代表
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経理管掌） 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03 (5908) 1231
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都新宿区西新宿6丁目12番13号） 当社名古屋支店 （名古屋市東区矢田3丁目2番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	155,470	150,186	125,010	125,570	147,156
経常利益 (百万円)	3,511	3,623	3,041	5,051	9,043
当期純利益 (百万円)	1,543	1,927	1,626	2,561	4,360
包括利益 (百万円)	—	—	—	2,347	5,032
純資産額 (百万円)	117,046	115,165	115,399	115,848	118,968
総資産額 (百万円)	187,437	176,748	167,258	173,508	185,157
1株当たり純資産額 (円)	799.63	786.89	788.54	791.68	813.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.54	13.17	11.11	17.51	29.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	65.2	69.0	66.8	64.3
自己資本利益率 (%)	1.3	1.7	1.4	2.2	3.7
株価収益率 (倍)	40.2	44.2	52.3	38.2	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,191	9,852	10,773	9,245	8,217
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,956	△3,724	△2,194	△7,269	△7,865
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,914	△2,112	△8,307	△2,910	△1,911
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,980	29,995	30,266	29,335	27,775
従業員数 (名)	5,254	5,195	4,965	5,234	5,371

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	155,470	150,186	125,010	125,570	146,419
経常利益 (百万円)	3,527	3,560	3,003	5,004	8,992
当期純利益 (百万円)	1,559	1,906	1,624	2,548	4,393
資本金 (百万円)	26,356	26,356	26,356	26,356	26,356
発行済株式総数 (株)	147,874,388	147,874,388	147,874,388	147,874,388	147,874,388
純資産額 (百万円)	114,777	112,877	113,096	113,514	116,661
総資産額 (百万円)	183,550	173,155	163,847	168,266	179,780
1株当たり純資産額 (円)	784.13	771.25	772.80	775.72	797.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.65	13.02	11.10	17.42	30.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	65.2	69.0	67.5	64.9
自己資本利益率 (%)	1.3	1.7	1.4	2.2	3.8
株価収益率 (倍)	39.8	44.7	52.3	38.4	20.4
配当性向 (%)	122.1	99.8	117.1	74.6	50.0
従業員数 (名)	4,777	4,738	4,539	4,496	4,603

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第134期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

3 第135期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

4 第136期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

5 第137期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

6 第138期の1株当たり配当額15円には、特別配当3円及び記念配当2円を含んでおります。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治45年5月30日に日本エナメル株式会社として設立、ホーロー鉄器の製造・販売を開始いたしました。昭和32年2月「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売に着手し、従来からのホーロー技術を取り入れたホーロー製流し台の開発に成功したことにより厨房機器メーカーとしての地位を確立しております。

昭和46年6月に商号をタカラスタンダード株式会社に変更、その後商品の多角化に努め住宅設備機器の総合メーカーとして現在に至っております。

- 明治45年5月 日本エナメル株式会社の商号にて資本金15万円をもって設立、ホーロー鉄器の製造販売を開始
- 昭和13年4月 航空機部品、鉄帽、葉巻の製造を開始
- 昭和20年10月 ホーロー鉄器の製造を再開
- 昭和22年8月 名古屋工場を新設、冷蔵庫内箱のホーロー加工工場として操業開始
- 昭和26年3月 八幡エナメル株式会社を設立（半額出資）、鋼板材料仕入及びホーロー加工部門として操業開始
- 昭和30年10月 名古屋工場を株式会社矢田ホーロー製作所として分離
- 昭和31年5月 株式会社宝銕工所（現タカラベルモント株式会社）の資本参加を得て、理美容椅子部品のプレス加工を開始
- 昭和32年2月 ステンレス流し台のプレス成型に成功、「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売を開始
- 昭和33年12月 ステンレス流し台が日本住宅公団（現都市再生機構）の指定を受ける
- 昭和35年6月 大阪木材工業株式会社に資本参加（全額出資）、流し台木部の製造を開始
- 昭和36年7月 関西染色株式会社八尾工場を買収、当社八尾工場として流し台の組立を開始
- 昭和37年6月 株式会社矢田ホーロー製作所（現名古屋工場）に資本参加（全額出資）、ホーロー流し台の製造を開始
- 昭和38年6月 公共住宅用規格部品委員会の<KJ>の指定を受ける
 - 〃 7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年2月 企業組合平和ブロック工業に出資（半額出資）、流し台木部の製造能力の拡充を図る
- 昭和41年2月 タカラ販売株式会社を設立（全額出資）、阪神地区の販路拡充を図る
- 昭和43年7月 硬質ホーロー流し台が通産省グッドデザイン及び大阪デザインハウスの選定を受ける
- 昭和45年4月 九州タカラ工業株式会社を設立（全額出資）、企業組合平和ブロック工業の全業務を引継ぐ
- 昭和46年6月 商号をタカラスタンダード株式会社に変更
- 昭和48年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
 - 〃 10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和49年5月 大阪木材工業株式会社の商号を大阪住機株式会社に変更
 - 〃 9月 大阪住機株式会社トナミ工場を新設、金属加工能力の拡充を図る
- 昭和50年3月 八幡エナメル株式会社の全株式を取得、ホーロー流し台の製造能力の拡充を図る
 - 〃 9月 株式会社木村製作所に資本参加（80%出資）、ガス器具の製造を開始
 - 〃 10月 株式会社宝国製作所（現びわこ工場）に資本参加（51%出資）、厨房用電気機器の製造を開始
- 昭和51年9月 鹿島工場を新設、操業開始
- 昭和52年10月 大阪住機株式会社、九州タカラ工業株式会社を吸収合併
- 昭和53年2月 ホーロー流し台<エマーユ>が大阪デザインセンターの選定を受ける
 - 〃 12月 株式会社木村製作所の全株式を取得、ガス器具の製造能力の拡充を図る

- 昭和55年7月 ベッカー株式会社（現北陸工場）に資本参加（78%出資）、電気温水器・給湯機器の製造を開始
- 昭和57年10月 八幡エナメル株式会社を吸収合併
- 昭和58年7月 ベッカー株式会社（現北陸工場）の全株式を取得、電気温水器・給湯機器の製造能力の拡充を図る
- 昭和63年2月 関工場を新設、操業開始
- 平成2年10月 株式会社木村製作所を吸収合併
- 平成3年4月 滋賀工場の本格稼働開始
- 〃 6月 埼玉工場の本格稼働開始
- 〃 12月 株式会社宝国製作所（現びわこ工場）の全株式を取得、厨房用電気機器の製造能力の拡充を図る
- 平成7年1月 三国機電工業株式会社（現和歌山タカラ工業株式会社）の全株式を取得、厨房関連機器の製造能力の拡充を図る
- 平成8年4月 シルバー工業株式会社の出資比率を引き上げ（51%出資）、浴槽機器の製造供給に関する経営効率の向上を図る
- 〃 11月 福岡第2工場稼働開始
- 平成11年7月 ティーエス北陸株式会社及びティーエス精機株式会社を吸収合併し、それぞれ北陸工場及びびわこ工場に名称変更
- 平成12年6月 高木工業株式会社の全株式を取得、人造大理石浴槽・プラスチック等の射出成形品の製造能力の拡充を図る
- 〃 9月 ティーエス企画株式会社を吸収合併
- 平成14年4月 日本フリット株式会社の全株式を取得、ホーローやタイル等の釉薬の主原料であるフリットやホーロー建材、薄板鋼板ホーローパネル等の製造能力の拡充を図る
- 〃 9月 シルバー工業株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成15年9月 丸共建材株式会社へ資本参加（50%出資）
- 平成16年2月 丸共建材株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成17年3月 タカラホーロー株式会社を吸収合併し、名古屋工場に名称変更
- 平成19年1月 タカラ厨房株式会社を吸収合併
- 〃 4月 丸共建材株式会社の全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、住宅設備機器の総合メーカーとして厨房機器、洗面機器、浴槽機器、給湯機器、衛生機器及びその他の住宅設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に事業に関連する研究、開発及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

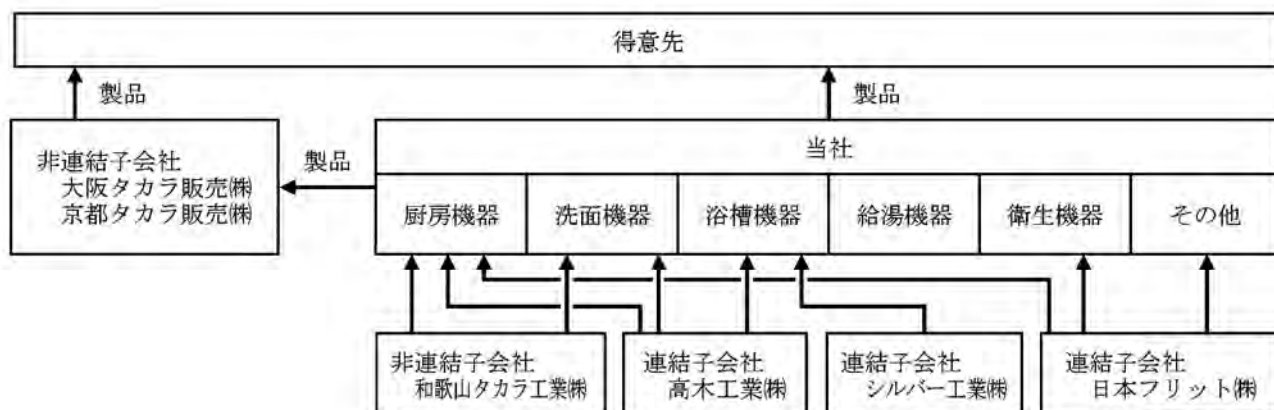
当社グループの事業に係わる位置付け及び製造品目との関連は、次のとおりであります。

製品部門別	主要製品	製造会社	販売会社
厨房機器	ホーローシステムキッチン、木製システムキッチン、キッチンセット、ホーロークリーンキッチンパネル、加熱機器、レンジフード、各種収納機器、その他厨房機器	当社 日本フリット(株) 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株)	大阪タカラ販売(株) 京都タカラ販売(株)
洗面機器	ホーロー洗面化粧台、木製洗面化粧台、洗面収納ユニット、ホーロークリーン洗面パネル	当社 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株)	
浴槽機器	システムバス、鋳物ホーロー浴槽、カラーステンレス浴槽、人造大理石浴槽と付属品	当社 シルバー工業(株) 高木工業(株)	
給湯機器	電気温水器、エコキュート、石油及びガス給湯器、風呂釜	当社	
衛生機器	住宅用トイレ、ホーロークリーントイレパネル、手洗器、各種収納機器	当社 日本フリット(株)	
その他	その他の住宅設備機器、業務用厨房、ホーロー壁装材、金型、フリット、薄板鋼板ホーロー	当社 日本フリット(株)	

(注) 1 当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、製品部門別に区分して記載しております。

2 一部の地域における当社グループの製品等の荷役をタカラサービス(株)が行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー工業㈱ (注) 1	静岡県三島市	243	浴槽機器の製造	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の貸付を受けております。 役員の兼任…有
日本フリット㈱	愛知県半田市	150	フリット、ホーロー建材、 ホーローキッチンパネル、 薄板鋼板ホーローの製造	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の貸付を受けております。 役員の兼任…有
高木工業㈱	千葉県八千代市	100	人造大理石天板及び 浴槽生産、プラスチック 射出成形加工	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の貸付を受けております。 役員の兼任…有

(注) 1 シルバー工業㈱は、特定子会社であります。

2 上記の連結子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅設備関連事業	5,371

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,603	37歳2ヵ月	13年5ヵ月	5,281

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時従業員(399名)を除いて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社は「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び一部の連結子会社)におきまして労働組合が結成されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済・生産活動は回復基調となってきたものの、欧州金融危機や長期化する円高、原油価格高騰などの影響により、依然として先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

一方、住宅市場におきましては、年間を通し分譲住宅、特にマンションの着工数が順調に増加した結果、新設住宅着工戸数では前年を上回る状況にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、全国167カ所に展開しておりますショールームを軸とし、当社独自のホーロー技術を生かした商品開発及び多面的な商品展開を積極的に推し進めてまいりました。新築市場におきましては、需要回復に伴ってマンション・戸建市場において順調に売上を伸ばし、リフォーム市場におきましても商品力の強化により売上は堅調に推移いたしました。

また、コスト面におきましても、製造原価の低減、販売諸経費の削減など収益の改善に取り組んでまいりました。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高1,471億5千6百万円（前連結会計年度比17.2%増）、営業利益は89億2千3百万円（前連結会計年度比80.6%増）、経常利益は90億4千3百万円（前連結会計年度比79.0%増）、当期純利益は43億6千万円（前連結会計年度比70.2%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

a 厨房部門

厨房部門では、ホーローシステムキッチン「レミュー」・「エーデル」、更に木製のシステムキッチンが販売台数を伸ばしたことから、売上高は834億8千5百万円（前連結会計年度比16.6%増）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、「エリーナ」・「オンディーヌ」をはじめとしたホーロー洗面化粧台と、木製洗面化粧台が販売台数を伸ばしたことから、売上高は133億9百万円（前連結会計年度比20.0%増）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、鋳物ホーロー浴槽の「インペリオ」・「プレデンシア」や人造大理石浴槽の「ルーノ」・「レラージュ」といった中高級シリーズが順調に推移したことから、売上高は363億7千7百万円（前連結会計年度比21.8%増）となっております。

d 給湯部門

給湯部門では、各熱源とも販売台数を伸ばしたことから、売上高は38億4百万円（前連結会計年度比9.0%増）となっております。

e 衛生部門

衛生部門では、住宅向けトイレの「ティモニ」とホーロートイレパネルが順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は17億7千9百万円（前連結会計年度比25.6%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ15億6千万円減少し、当連結会計年度末には277億7千5百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、82億1千7百万円（前連結会計年度と比べ10億2千7百万円減）となりました。当連結会計年度における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益84億6千7百万円、減価償却費41億4百万円、仕入債務の増加39億8千9百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加56億8千万円、法人税等の支払33億6千7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、78億6千5百万円（前連結会計年度と比べ5億9千6百万円増）となりました。当連結会計年度における支出は、主に定期預金の純増加額50億円と、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、19億1千1百万円（前連結会計年度と比べ9億9千8百万円減）となりました。当連結会計年度における主な支出は、配当金の支払19億2百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
住宅設備関連事業	110,429	+18.1
合計	110,429	+18.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度の生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	生産高（百万円）	前期比（％）
厨房機器	62,301	+18.3
洗面機器	14,342	+23.0
浴槽機器	25,261	+20.8
給湯機器	2,267	+16.2
その他	6,256	△1.5
合計	110,429	+18.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としておりますので、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
住宅設備関連事業	147,156	+17.2
合計	147,156	+17.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度の販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	販売高（百万円）	前期比（％）
厨房機器	83,485	+16.6
洗面機器	13,309	+20.0
浴槽機器	36,377	+21.8
給湯機器	3,804	+9.0
衛生機器	1,779	+25.6
その他	8,400	+4.2
合計	147,156	+17.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、住宅ストックの余剰や少子高齢化、人口の減少などにより、新築住宅の需要は縮小傾向となることが避けられない状況ですが、一方、生活スタイルは刻々と変化しており、住環境改善を求めるリフォーム需要は相当数見込まれます。なかでも住宅設備機器はお客様の関心が高い商品であり、これからも成長が期待できる市場であるとの基本認識をもっております。

このようななかにあつて、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンの開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心にした商品戦略を積極的に進めてまいりました。今後もより深くこの政策を推し進めるとともに、今まで培ってきた木質材、樹脂、金属等の技術力・ノウハウを生かして多様化する市場ニーズに対応した多面的な商品展開を行い、お客様にとっての利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある当社オリジナルの商品を開発・提供し、幅広いお客様からの支持が得られるように努めてまいります。販売体制に関しましても、全国に161カ所の事業所、業界最多数を誇る167カ所のショールームを設置し、地域に密着した販促活動を積極的に行つてまいります。

また、住宅設備機器業界の競争が激しさを増す中、めまぐるしく変化する事業環境に対応し、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流及び管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として製品の安全を確保することはもちろん、時代のニーズに適応した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、IT（情報技術）への計画的な投資により、情報システムの基盤整備や業務の合理化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図つてまいります。

組織運営面では、社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図つてまいります。

財務面では、安定した収益の確保とともに、財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローを重視し、より強固な財務基盤を確立していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

（1）業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である住宅設備機器市場は、これからも成長が見込まれる有望な市場であるという基本認識をもっておりますが、新設住宅着工戸数や持家着工数、リフォーム需要が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはホーローを素材としたトップメーカーとして、「高品位ホーロー」を武器に、厨房、浴槽、洗面分野を中心に事業展開しておりますが、企業間競争はますます激化しており、今後の動向次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）資材・原材料価格について

当社グループは製造コストの徹底的削減によるコスト競争力の強化に取り組んでおり、毎年大きな成果をあげております。しかしながら、市況が高騰し、原材料価格の上昇が起こった場合、市場の動向次第では、当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

（3）製品・施工・アフターサービスについて

当社グループは、施工・アフターサービスを含めた製品の安全性を重視し、品質には万全を期しております。しかしながら、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等が発生しないという保証はありません。万一、製品・施工・アフターサービスにおいて、重大な事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年2月1日開催の当社取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるシルバー工業株式会社を吸収合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは住宅関連機器の総合メーカーとして、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた商品を開発するため、当社グループ間での連携を強化しながら研究開発に取り組んでおります。また、一方では基礎的研究にも力を注ぎ、長期的な研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、年間を通し分譲住宅、特にマンションの着工数が順調に増加した結果、新設住宅着工戸数では前年を上回る状況にて推移いたしました。このような状況の下、当社グループにおきましては各商品群で積極的な新商品開発を行うとともに、独自のホーロー技術を核とした高付加価値商品の開発を通じて商品力の強化を図ってまいりました。

厨房部門におきましては、中級シリーズのホーローシステムキッチン「リテラ」において、キャビネット奥行深型タイプ追加による収納スペースの拡大、「人大シンク」追加による清掃性・デザイン性の向上、今までにない鮮やかな扉カラー追加による商品力強化を図りました。需要が増加しているオープン型キッチンにおいては、簡単な工事でホーローを生かした豊富な収納が装備できる「マルチ収納対面プラン」を全シリーズに追加し、強化いたしました。また、木製システムキッチンの「モルフェス」・「マッチ」においては、新規七宝レール引手を採用し、流行のスッキリした扉デザインに一新させて仕様強化を図っております。

洗面部門におきましては、ホーロー洗面化粧台の主力商品である「オンディーヌ」において、幕板部のデッドスペースを利用し、化粧品や洗面小物を収納できる「スライドポケット」を設定し利便性を高めました。また、ホーロークリーン洗面パネルとミラーパネルに転写柄を配し「アートデザイン」をより強化しました。オプション品強化としては、洗濯機上の空間を有効利用できる「吊戸下ハンガー」を新発売し、商品力を強化しております。

浴槽部門におきましては、当社の特長であるホーロー壁パネルにオーソドックスでどの年代にもマッチする木目調柄の「ウッドブラウン柄」と「ウッドホワイト柄」を追加し、更なる強化を図るとともに、機能オプション品として電気制御式の「高級タワー式タッチ水栓」をドイツグローエ社と共同開発いたしました。また、従来は重量があるため建物の躯体からボルトで吊り下げる仕様になっていた「ミスト機能付き浴室暖房乾燥機」を当社の特長である頑丈なシステムバスの天井に直に取り付けできる仕様として商品化し、施工の手間を大幅に削減いたしました。宅建向け商品においては好評の「ミーナ」シリーズに半身浴タイプを追加するとともに、設置空間の狭い都市圏の狭小住宅向けとして従来よりもユニット外寸の小さなタイプを追加いたしました。集合住宅向けとしては従来ボルト脚仕様のみであった「伸びの美浴室」シリーズに耐震性にすぐれた一体架台仕様を追加設定し、マンションリフォームにおいても当社の特長である「耐震システムバス」を選択して頂ける形にいたしました。

当社グループ独自のホーロー技術開発につきましては、上記のように種々の商品で展開を行っておりますが、今後とも当社グループの最重要中核技術として引き続き基礎研究から応用技術開発まで鋭意努力し、その成果を順次新規商品に展開していく所存であります。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は10億4百万円であります。

(注) 当社グループは、「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであります。研究開発活動の状況は製品部門別に記載しております。なお、研究開発費は製品部門別に関連付けて区分することが困難なため、総額にて記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ116億4千9百万円増加し、1,851億5千7百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加34億3千9百万円、受取手形及び売掛金の増加59億6千1百万円、たな卸資産の増加27億7千2百万円など、固定資産では、有形固定資産の減少14億3千8百万円、投資その他の資産の増加4億8千7百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ85億2千9百万円増加し、661億8千8百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加40億9千6百万円、未払法人税等の増加12億9千1百万円などであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ31億2千万円増加し、1,189億6千8百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加24億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億5千9百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末66.8%から当連結会計年度末64.3%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末791円68銭から当連結会計年度末813円09銭になりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、82億1千7百万円（前連結会計年度と比べ10億2千7百万円減）となりました。当連結会計年度における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益84億6千7百万円、減価償却費41億4百万円、仕入債務の増加39億8千9百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加56億8千万円、法人税等の支払33億6千7百万円であります。

また、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、78億6千5百万円（前連結会計年度と比べ5億9千6百万円増）となりました。当連結会計年度における支出は、主に定期預金の純増加額50億円と、有形固定資産の取得によるものであります。

また、当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、19億1千1百万円（前連結会計年度と比べ9億9千8百万円減）となりました。当連結会計年度における主な支出は、配当金の支払19億2百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ15億6千万円減少し、当連結会計年度末には277億7千5百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、全国167ヵ所に展開しておりますショールームを軸とし、当社独自のホーロー技術を生かした商品開発及び多面的な商品展開を積極的に推し進めてまいりました。新築市場におきましては、需要回復に伴ってマンション・戸建市場において順調に売上を伸ばし、リフォーム市場におきましても商品力の強化により売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,471億5千6百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

一方、コスト面におきましては、製造原価の低減、販売諸経費の削減など収益の改善に取り組んだ結果、売上総利益は542億2千6百万円（前連結会計年度比16.9%増）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は89億2千3百万円（前連結会計年度比80.6%増）、売上高営業利益率は6.1%となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益、営業外費用共に減少し、経常利益は90億4千3百万円（前連結会計年度比79.0%増）、売上高経常利益率は6.1%となりました。

当期純利益につきましては、43億6千万円（前連結会計年度比70.2%増）となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産部門、営業部門及びシステム・事務部門等全体で28億4千7百万円の設備投資を実施いたしました。

生産部門におきましては、「高品位ホーロー」を中心とした新製品の開発、「ぴったりサイズ」対応商品及び機能商品の拡充並びに生産設備の合理化等に10億5百万円の投資を行いました。

営業部門におきましては、営業拠点拡充のためのショールームの新設及び改修に3億9千5百万円の投資を行いました。

システム・事務部門等におきましては、販売・生産システムの再構築をはじめとした情報システムの刷新や営業所土地・建物の取得並びに営業所建築工事等に14億4千5百万円の投資を行いました。

また、重要な設備の除却・売却等につきましては、該当事項はありません。

なお、当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市城東区)	統括業務	その他設備	676	4	721 (4)	304	1,707	266
鹿島工場 (茨城県神栖市)	厨房・洗面 機器	流し台、洗 面化粧台等 生産設備	3,481	488	1,405 (104)	30	5,405	138
埼玉工場 (埼玉県加須市)	洗面機器	人造大理石 天板生産設 備	875	193	625 (19)	11	1,705	32
トナミ工場 (富山県砺波市)	厨房・洗面 機器	人造大理石 天板生産設 備	222	68	426 (14)	5	723	62
関工場 (岐阜県関市)	厨房機器	木製流し台 生産設備	251	104	219 (15)	8	583	47
北陸工場 (石川県河北郡 津幡町)	給湯機器	電気温水器 生産設備	303	64	322 (20)	22	713	74
名古屋工場 (名古屋市東区)	厨房・洗面 機器	ホーロー製 流し台、洗 面化粧台生 産設備	627	191	695 (6)	21	1,535	230
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	厨房・洗面 機器	流し台、洗 面化粧台等 生産設備	2,012	341	1,779 (75)	21	4,154	103
びわこ工場 (滋賀県東近江市)	厨房機器	厨房用換気 扇生産設備	347	266	127 (12)	54	795	119
大阪工場 (大阪市城東区)	厨房・洗面 機器、 その他	ステンレス 天板等生産 設備	338	377	1,979 (11)	75	2,771	130
福岡工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	厨房・洗面 機器、 その他	ホーロー製 流し台、洗 面化粧台生 産設備	690	520	384 (29)	110	1,707	337
福岡第2工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	厨房機器	木製流し台 生産設備	1,549	84	618 (55)	11	2,263	46

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道・東北地区 仙台支店 (宮城県名取市) 他6ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	607	5	2,079 (39)	120	2,811	355
関東地区 東京支社 (東京都新宿区) 他11ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	2,008	4	3,098 (23)	196	5,307	871
中部地区 名古屋支店 (名古屋市東区) 他9ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	2,111	1	2,248 (26)	136	4,498	549
近畿地区 大阪支社 (大阪府東大阪市) 他7ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	792	3	7,311 (65)	127	8,235	474
中国・四国地区 広島支店 (広島市西区) 他4ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	1,045	0	1,186 (18)	104	2,335	350
九州地区 福岡支店 (福岡市博多区) 他5ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	487	1	1,080 (13)	92	1,661	420

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シルバー工業㈱	本社第一工場 (静岡県三島市)	統括業務 浴槽機器	浴槽製品 生産設備	113	127	440 (12)	32	714	94
	第二工場 (静岡県三島市)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	97	83	174 (6)	54	409	50
	長泉工場 (静岡県駿東郡長泉町)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	302	45	290 (8)	6	646	22
	新潟工場 (新潟県長岡市)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	533	217	875 (60)	14	1,640	98
日本フリット㈱	本社工場 (愛知県半田市)	統括業務 その他	建材パネル、 フリット等 生産設備	439	491	997 (38)	52	1,981	186
高木工業㈱	本社第一工場 (千葉県八千代市)	統括業務 浴槽機器	人造大理石 浴槽生産設備	207	116	1,086 (183)	31	1,442	71
	第二工場 (千葉県八千代市)	厨房・洗 面機器、 その他	人造大理石 天板等生産 設備	1,522	476	1,644 (23)	38	3,681	176
	岐阜工場 (岐阜県可児市)	浴槽・洗 面機器、 その他	浴槽・洗面用 樹脂製品等 生産設備	109	157	317 (31)	49	634	71

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画及び販売計画、投資効率等を総合的に勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る予定金額は55億円ではありますが、その所要資金については全て自己資金をもって充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

事業部門等の名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
生産部門	1,600	生産設備の新設及び改修	自己資金
営業部門	300	営業拠点・ショールームの新設、移転及び改修	自己資金
物流部門	2,300	商品センターの増築及び搬送設備の増設等	自己資金
システム・事務部門等	1,300	情報システムの刷新、社有施設の新設及び改修等	自己資金

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略し、事業部門等の名称別に記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左	———	———

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 から 平成16年3月31日 (注)	—	147,874	—	26,356	5	30,719

(注) 1 平成16年2月24日丸共建材㈱との株式交換における増加であります。

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	52	33	325	88	2	5,030	5,530	—
所有株式数（単元）	—	62,354	707	30,740	12,193	7	41,574	147,575	299,388
所有株式数の割合（%）	—	42.25	0.48	20.83	8.26	0.00	28.17	100.00	—

（注） 自己株式は1,557,288株あり、「個人その他」に1,557単元、「単元未満株式の状況」に288株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカラスタダード持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	18,800	12.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,235	8.95
タカラベルモント(株)	大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号	13,185	8.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,295	4.93
タカラスタダード社員持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	7,243	4.90
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,446	3.68
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,005	3.38
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）サブアカウント アメリカンクライアント（常任代理人 香港上海銀行）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	4,688	3.17
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,397	2.30
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,240	2.19
計	—————	81,536	55.14

（注） 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。次の法人から株式を所有している旨の大量保有報告書（変更報告書）を受けておりますが、平成24年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2丁目28番1号	平成17年4月15日	10,614	7.18
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	平成24年3月19日	7,184	4.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,557,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,018,000	146,018	同上
単元未満株式	普通株式 299,388	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	—	—
総株主の議決権	—	146,018	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式288株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,557,000	—	1,557,000	1.05
計	—	1,557,000	—	1,557,000	1.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	16,125	9,670,662
当期間における取得自己株式	1,951	1,150,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—————)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,557,288	—	1,559,239	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主に対して長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて積極的に増配や特別配当を実施することを利益配分の基本方針と考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、この方針に基づき、業績や経営環境等を総合的に勘案し定時株主総会に提案した結果、1株当たり10円の普通配当に3円の特別配当、2円の記念配当を加え、15円の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、業容拡大・合理化のための営業所・工場・物流基地の設備投資、高品位ホーロー技術の研究、新商品の開発、ショールーム・研修センターの設備投資などの資金需要に備える所存であります。

なお、剰余金の配当は当期は期末配当の1回ですが、翌事業年度より中間配当を行うことを予定しており、今後、年2回を基本的な方針としてまいります。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,194	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	740	635	602	674	665
最低(円)	378	340	454	462	513

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	641	615	618	624	628	627
最低(円)	565	552	553	588	597	597

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		渡 辺 六 郎	大正13年4月6日生	昭和25年12月 昭和39年5月 昭和42年5月 昭和46年5月 昭和57年5月 昭和58年5月 平成10年10月 平成22年4月 平成23年4月	大日本製糖(株)入社 営業部 管理職歴任 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役(現在)	注4	1,069
代表取締役 社長		渡 辺 岳 夫	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 昭和63年5月 平成6年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成24年6月	日本鋼管(株)入社 ペンシルベニア大学ウォート ン校修士課程修了 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在) 当社社長執行役員(現在)	注3	201
代表取締役 副社長	人事管掌	井 東 洋 司	昭和25年12月6日生	昭和52年6月 平成9年6月 平成15年5月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社人事管掌(現在) 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長(現在) 当社副社長執行役員(現在)	注3	43
取締役副社長	管理管掌 兼購買管掌、 開発管掌、 監査室管掌	中 嶋 新 太 郎	昭和31年1月9日生	昭和53年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成23年6月 平成23年9月 平成23年11月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役 当社購買管掌(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現在) 当社開発管掌(現在) 当社監査室管掌(現在) 当社管理管掌(現在) 当社副社長執行役員(現在)	注3	21
常務取締役	本社情報 システム部長	上 野 保 長	昭和23年9月12日生	平成13年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社本社システム管理室長 (現：当社本社情報システム 部長)(現在) 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社常務執行役員(現在)	注3	14
常務取締役	経理管掌	田 中 茂 樹	昭和25年8月27日生	平成17年8月 平成18年2月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社経理管掌(現在) 当社常務取締役(現在) 当社常務執行役員(現在)	注3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	本社 営業本部長	土 田 明	昭和30年12月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年12月 当社千葉支店長 平成14年12月 当社埼玉支店長 平成19年10月 当社執行役員 平成21年5月 当社本社営業本部長(現在) 平成22年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現在) 平成24年6月 当社常務執行役員(現在)	注4	9
取締役		吉 川 秀 隆	昭和24年8月17日生	昭和47年3月 タカラベルモント(株)入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年10月 同社代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役(現在) 平成11年6月 タカラベルモント(株)代表取締役 役員会長兼社長(現在)	注4	464
常勤監査役		松 隈 泉	昭和25年5月4日生	平成14年4月 (株)みずほ銀行芝大門支店長 平成15年6月 (株)みずほコーポレート銀行 参事役 平成16年11月 (株)ミレニアムリテイリング 取締役 平成18年3月 みずほクレジット(株)代表取締 役社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	注6	7
監査役		土 井 洋	昭和12年5月26日生	平成11年5月 (株)山善専務取締役 平成13年6月 ヤマゼンクリエイト(株)代表取締 役社長 平成15年6月 大和ハウス工業(株)社外監査役 平成16年4月 ロイヤルホームセンター(株) 社外監査役 平成17年6月 当社監査役(現在)	注5	13
監査役		増 島 修 二	昭和16年9月6日生	平成8年6月 清水建設(株)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役執行役員 副社長 平成18年10月 同社関西事業本部顧問 平成21年6月 当社監査役(現在)	注5	6
計						1,860

(注) 1 常勤監査役 松隈 泉、監査役 土井 洋及び監査役 増島 修二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 渡辺 六郎、渡辺 岳夫は、二親等内の親族であります。

3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

7 当社は、業務執行体制を強化するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は25名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	主な担当
社長執行役員	渡 辺 岳 夫	—
副社長執行役員	井 東 洋 司	人事管掌
副社長執行役員	中 嶋 新太郎	管理管掌兼購買管掌、開発管掌、監査室管掌
常務執行役員	上 野 保 長	本社情報システム部長
常務執行役員	田 中 茂 樹	経理管掌
常務執行役員	土 田 明	本社営業本部長
常務執行役員	高 塚 宏 一	名古屋支店長兼静岡支店管掌、三重支店管掌
常務執行役員	高 木 悦 男	大阪支社長
常務執行役員	久 森 勝 彦	東京支社長兼宇都宮支店管掌、群馬支店管掌、埼玉支店管掌、 横浜支店管掌
常務執行役員	小 淵 研 治	関東直需支社長
執行役員	高 橋 健 一	福岡工場長
執行役員	山 崎 達 郎	中部直需支店長
執行役員	町 中 浩	高木工業㈱代表取締役社長
執行役員	二階堂 秀 俊	仙台支店長
執行役員	川 本 保	名古屋工場長
執行役員	春 日 忍	本社開発部長
執行役員	波 田 博 志	総務管掌
執行役員	大 林 正 樹	鹿島工場長
執行役員	森 井 真一郎	関西直需支社長
執行役員	上 谷 隆	福岡支店長
執行役員	桑 山 昇 三	北海道支店長
執行役員	宇 城 徳 七	本社生産本部長
執行役員	下 方 常 由	大阪支社総務部長
執行役員	宮 本 秀 彦	横浜支店長
執行役員	中 野 弦一郎	日本フリット㈱代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

当社は、経営における健全性と透明性を高め、会社の永続的な成長と高い収益力を追求するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を迅速に実施していくことが重要と考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題の一つに掲げております。

a 企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役会制度は、社外監査役を含む監査役会が取締役会を監査する体制としております。監査役3名を社外監査役とし、公正中立の立場からの監視を実施しております。

b 取締役会

取締役会は8名の取締役で構成され、監査役出席のもと開催し、当社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。激変する経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を目指して、経営の意思決定機能・業務執行の監督を担う取締役と、業務執行を担う執行役員とを分離し、それぞれの役割と責任を明確にし、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制のさらなる強化を図っております。

c 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名は全て社外監査役で構成され、経営の透明性の確保及び監視機能強化に努めております。監査役は取締役会のほか、重要会議に出席し、重要な意思決定の過程と業務の執行状況の把握に努めております。当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。また、内部監査、監査役監査、会計監査の実効性を高め監査の質的向上を図るために三者で監査結果の報告、意見交換などを行い、相互連携の強化に努めております。

d 会計監査人

会計監査につきましては、会計監査人であります近畿第一監査法人が監査を実施しております。近畿第一監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士については下記のとおりであります。

- ・ 公認会計士の氏名 業務執行社員 伊藤 宏範
業務執行社員 岡野 芳郎
- ・ 所属する監査法人名 近畿第一監査法人
- ・ 監査補助者の構成 公認会計士 1名、会計士補等 2名、その他 2名

e 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議し、その実効性を確保するための体制の維持と改善に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（4名）が会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査及び業務監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行い、業務プロセスの適正性及び効率性の追求を図っております。監査役と内部監査部門である監査室は、随時情報交換を行い、監査室の監査結果の報告を受けるほか、監査実施状況の聴取並びに監査への立会いを実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役会設置会社として監査役3名を社外監査役とし、公正中立的立場からの監視を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制を整えております。当社と当該社外監査役との間には取引関係や利害関係はありません。また、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	224,584	118,334	76,100	30,150	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,150	10,200	450	1,500	1
社外役員	26,050	21,600	950	3,500	3

b 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
59銘柄 8,714百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
 保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	232,900	1,206	協力関係の維持・強化
(株)横浜銀行	2,975,000	1,198	協力関係の維持・強化
(株)常陽銀行	2,238,000	772	協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,455,440	598	協力関係の維持・強化
アイカ工業(株)	478,000	511	協力関係の維持・強化
(株)クボタ	600,000	478	協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,090,000	469	協力関係の維持・強化
積水ハウス(株)	494,000	398	協力関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	330,000	339	協力関係の維持・強化
(株)西島製作所	236,000	294	協力関係の維持・強化
(株)山善	571,738	261	協力関係の維持・強化
(株)大京	1,231,000	166	協力関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,000	116	協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,000	92	協力関係の維持・強化
東京建物(株)	253,000	85	協力関係の維持・強化
レンゴー(株)	155,000	78	協力関係の維持・強化
(株)ザ・トーカイ	212,000	66	協力関係の維持・強化
岩谷産業(株)	250,000	65	協力関係の維持・強化
すてきなイスグループ(株)	347,000	64	協力関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	148,300	60	協力関係の維持・強化
ジャニス工業(株)	643,794	57	協力関係の維持・強化
橋本総業(株)	58,209	55	協力関係の維持・強化
大和重工(株)	600,000	52	協力関係の維持・強化
D I C(株)	249,000	47	協力関係の維持・強化
日本ユニシス(株)	75,000	42	協力関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	480	37	協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	54,000	36	協力関係の維持・強化
フジ住宅(株)	90,721	34	協力関係の維持・強化
セントラル硝子(株)	95,000	31	協力関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	67,144	26	協力関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	232,900	1,378	協力関係の維持・強化
(株)横浜銀行	2,975,000	1,207	協力関係の維持・強化
(株)常陽銀行	2,238,000	839	協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,455,440	617	協力関係の維持・強化
アイカ工業(株)	478,000	558	協力関係の維持・強化
(株)クボタ	600,000	478	協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,090,000	426	協力関係の維持・強化
(株)山善	587,879	399	協力関係の維持・強化
積水ハウス(株)	494,000	394	協力関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	330,000	357	協力関係の維持・強化
ジャニス工業(株)	2,304,336	283	協力関係の維持・強化
(株)大京	1,231,000	275	協力関係の維持・強化
(株)西島製作所	236,000	260	協力関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,000	99	協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,000	92	協力関係の維持・強化
レンゴー(株)	155,000	91	協力関係の維持・強化
すてきナイスグループ(株)	347,000	87	協力関係の維持・強化
東京建物(株)	253,000	84	協力関係の維持・強化
(株)TOKAIホールディングス	212,000	83	協力関係の維持・強化
岩谷産業(株)	250,000	69	協力関係の維持・強化
橋本総業(株)	69,161	67	協力関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	148,300	58	協力関係の維持・強化
大和重工(株)	600,000	51	協力関係の維持・強化
フジ住宅(株)	96,188	45	協力関係の維持・強化
DIC(株)	249,000	42	協力関係の維持・強化
日本ユニシス(株)	75,000	40	協力関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	480	36	協力関係の維持・強化
セントラル硝子(株)	95,000	35	協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	54,000	33	協力関係の維持・強化
JKホールディングス(株)	67,144	26	協力関係の維持・強化

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議事項

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行することを目的として、当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、近畿第一監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,335	37,775
受取手形及び売掛金	35,310	※3 41,271
商品及び製品	9,218	11,324
仕掛品	1,176	1,445
原材料及び貯蔵品	2,305	2,702
繰延税金資産	1,438	2,062
その他	312	345
貸倒引当金	△169	△209
流動資産合計	83,927	96,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,235	81,683
減価償却累計額	△53,094	△53,904
建物及び構築物（純額）	29,140	27,779
機械装置及び運搬具	38,868	38,060
減価償却累計額	△33,893	△33,619
機械装置及び運搬具（純額）	4,975	4,440
工具、器具及び備品	21,049	20,618
減価償却累計額	△19,144	△18,879
工具、器具及び備品（純額）	1,905	1,738
土地	※2 39,102	※2 39,475
建設仮勘定	83	332
有形固定資産合計	75,206	73,767
無形固定資産	1,626	1,436
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,083	※1 8,869
長期貸付金	221	145
敷金	1,853	1,834
繰延税金資産	2,354	2,151
その他	235	234
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,747	13,234
固定資産合計	89,581	88,439
資産合計	173,508	185,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,941	※3 27,037
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	2,148	3,440
その他	7,881	10,515
流動負債合計	42,871	50,894
固定負債		
繰延税金負債	65	61
再評価に係る繰延税金負債	※2 906	※2 785
退職給付引当金	12,923	13,549
役員退職慰労引当金	615	650
その他	276	248
固定負債合計	14,788	15,294
負債合計	57,659	66,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	56,866	59,338
自己株式	△891	△901
株主資本合計	113,068	115,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,979
土地再評価差額金	※2 1,359	※2 1,457
その他の包括利益累計額合計	2,779	3,437
純資産合計	115,848	118,968
負債純資産合計	173,508	185,157

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	125,570	147,156
売上原価	※2 79,181	※2 92,930
売上総利益	46,388	54,226
販売費及び一般管理費	※1, ※2 41,449	※1, ※2 45,303
営業利益	4,939	8,923
営業外収益		
受取利息	60	35
受取配当金	176	187
債権受取収益	128	128
その他	297	223
営業外収益合計	662	574
営業外費用		
支払利息	104	80
その他	446	373
営業外費用合計	550	454
経常利益	5,051	9,043
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 158	※3 470
固定資産売却損	—	※4 4
投資有価証券売却損	154	101
投資有価証券評価損	50	—
特別損失合計	363	576
税金等調整前当期純利益	4,687	8,467
法人税、住民税及び事業税	2,744	4,659
法人税等調整額	△619	△552
法人税等合計	2,125	4,107
少数株主損益調整前当期純利益	2,561	4,360
当期純利益	2,561	4,360

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,561	4,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	559
土地再評価差額金	—	112
その他の包括利益合計	△214	※ 671
包括利益	2,347	5,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,347	5,032
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,356	26,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,356	26,356
資本剰余金		
当期首残高	30,736	30,736
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	30,736	30,736
利益剰余金		
当期首残高	56,198	56,866
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	2,561	4,360
連結範囲の変動	11	—
土地再評価差額金の取崩	△1	13
当期変動額合計	668	2,471
当期末残高	56,866	59,338
自己株式		
当期首残高	△884	△891
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△9
当期末残高	△891	△901
株主資本合計		
当期首残高	112,406	113,068
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	2,561	4,360
連結範囲の変動	11	—
土地再評価差額金の取崩	△1	13
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	662	2,462
当期末残高	113,068	115,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,634	1,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	559
当期変動額合計	△214	559
当期末残高	1,420	1,979
土地再評価差額金		
当期首残高	1,357	1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	98
当期変動額合計	1	98
当期末残高	1,359	1,457
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,992	2,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	657
当期変動額合計	△212	657
当期末残高	2,779	3,437
純資産合計		
当期首残高	115,399	115,848
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	2,561	4,360
連結範囲の変動	11	—
土地再評価差額金の取崩	△1	13
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	657
当期変動額合計	449	3,120
当期末残高	115,848	118,968

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,687	8,467
減価償却費	4,460	4,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	634	625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	35
受取利息及び受取配当金	△237	△222
支払利息	104	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	154	101
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	—
有形固定資産除却損	158	470
売上債権の増減額 (△は増加)	△999	△5,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296	△2,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,244	3,989
その他	514	2,207
小計	10,477	11,446
利息及び配当金の受取額	246	219
利息の支払額	△89	△80
法人税等の支払額	△1,388	△3,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,245	8,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,000	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△621	△546
投資有価証券の売却による収入	658	335
有形固定資産の取得による支出	△1,842	△2,219
無形固定資産の取得による支出	△573	△526
貸付けによる支出	△32	△10
貸付金の回収による収入	115	77
その他	25	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,269	△7,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△7	△9
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,903	△1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,910	△1,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△934	△1,560
現金及び現金同等物の期首残高	30,266	29,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,335	※ 27,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうちシルバー工業㈱、日本フリット㈱、高木工業㈱の3社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲から除外した子会社は大阪タカラ販売㈱他4社であります。

これらの非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲より除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

b その他有価証券

時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,845百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社グループは、従来より退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日より、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与支給対象期間の変更)

当社グループにおける賞与支給対象期間につき、当連結会計年度より夏季賞与を10月1日から3月31日まで、冬季賞与を4月1日から9月30日までに変更いたしました。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,069百万円減少しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	50百万円

※2 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	9,432百万円	9,933百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	6,343百万円
支払手形	－	86

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料賃金	13,757百万円	14,243百万円
退職給付引当金繰入額	1,150	1,214
運賃及び保管荷役料	6,038	7,199

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,004百万円	1,004百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	237百万円
機械装置	45	114
その他	99	118
計	158	470

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－百万円	1百万円
土地	－	3
その他	－	0
計	－	4

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	576百万円
組替調整額	101
税効果調整前	677
税効果額	△118
その他有価証券評価差額金	559

土地再評価差額金：

税効果額	112
------	-----

その他の包括利益合計

671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	－	－	147,874
合計	147,874	－	－	147,874
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,529	12	0	1,541
合計	1,529	12	0	1,541

(注) 1 自己株式の増加株式数12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	利益剰余金	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	—	—	147,874
合計	147,874	—	—	147,874
自己株式				
普通株式（注）	1,541	16	—	1,557
合計	1,541	16	—	1,557

（注） 自己株式の増加株式数16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,194	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	34,335百万円	37,775百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,000	△10,000
現金及び現金同等物	29,335	27,775

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、資金調達については主に銀行借入等により行っております。また、デリバティブ取引は、投資目的・トレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署、連結子会社等からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,335	34,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,310	35,310	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,961	7,961	—
資産計	77,607	77,607	—
(1) 支払手形及び買掛金	22,941	22,941	—
(2) 短期借入金	9,900	9,900	—
負債計	32,841	32,841	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,775	37,775	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,271	41,271	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,745	8,745	—
資産計	87,792	87,792	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,037	27,037	—
(2) 短期借入金	9,900	9,900	—
負債計	36,937	36,937	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	122	124

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,335	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,310	—	—	—
合計	69,645	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,775	—	—	—
受取手形及び売掛金	41,271	—	—	—
合計	79,047	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,539	3,994	2,545
小計	6,539	3,994	2,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,421	1,599	△178
小計	1,421	1,599	△178
合計	7,961	5,594	2,367

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,417	4,313	3,104
小計	7,417	4,313	3,104
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,327	1,386	△59
小計	1,327	1,386	△59
合計	8,745	5,700	3,044

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	658	—	154
合計	658	—	154

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	335	—	101
合計	335	—	101

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券について50百万円（その他有価証券の株式 50百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金 : 退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループは、従来より退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日より、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	17,581	18,209
(2) 年金資産 (百万円)	2,703	2,928
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2) (百万円)	14,877	15,281
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	798	601
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,155	1,129
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) - (4) - (5) - (6) (百万円)	12,923	13,549
(8) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	12,923	13,549

(注) 日本フリット㈱及び高木工業㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,678	1,735
(1) 勤務費用 (百万円)	949	967
(2) 利息費用 (百万円)	406	424
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△23	△25
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	196	196
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	148	172

(注) 簡便法を採用している日本フリット㈱及び高木工業㈱の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

9年～12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。）

- (5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,169百万円	4,778百万円
たな卸資産の未実現利益の消去	73	83
その他	1,734	2,319
繰延税金資産小計	6,977	7,181
評価性引当額	△88	△86
小計	6,888	7,095
繰延税金負債との相殺	△3,094	△2,880
繰延税金資産合計	3,793	4,214
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,562	△1,329
その他有価証券評価差額金	△953	△1,072
その他	△644	△540
繰延税金負債小計	△3,160	△2,942
繰延税金資産との相殺	3,094	2,880
繰延税金負債合計	△65	△61
繰延税金資産の純額	3,727	4,152

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,438百万円	2,062百万円
固定資産－繰延税金資産	2,354	2,151
固定負債－繰延税金負債	△65	△61

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.4
住民税均等割等	3.4	1.9
試験研究費等税額控除	△1.3	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.4
その他	0.9	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	48.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が387百万円減少し、法人税等調整額が540百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するショールーム等(一部を除く)について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	厨房機器	洗面機器	浴槽機器	給湯機器	その他	合計
外部顧客への売上高	71,628	11,093	29,878	3,491	9,478	125,570

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	厨房機器	洗面機器	浴槽機器	給湯機器	衛生機器	その他	合計
外部顧客への売上高	83,485	13,309	36,377	3,804	1,779	8,400	147,156

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	791.68円	813.09円
1株当たり当期純利益金額	17.51円	29.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,561	4,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,561	4,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,339	146,324

(重要な後発事象)

当社は平成24年4月1日を期して、当社100%出資の連結子会社であるシルバー工業株式会社を吸収合併いたしました。

シルバー工業株式会社は、システムバスを中心とした主力生産工場として当社グループの中で重要な地位を占めてまいりました。当社への事業統合により設備投資・研究開発投資の効率的配分や業務の効率化など統合メリットを追求し、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

1 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 : 平成24年2月1日

合併契約書締結 : 平成24年2月1日

合併日(効力発生日) : 平成24年4月1日

(注) 本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社及びシルバー工業株式会社において合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シルバー工業株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

2 被合併会社の概要(平成24年3月31日現在)

商号 : シルバー工業株式会社

事業内容 : システムバスの製造

決算期 : 3月31日

資本金 : 243百万円

純資産 : 4,131百万円

総資産 : 5,351百万円

3 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当季首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,900	9,900	0.816	——
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	——
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	——
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	——
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	——
その他有利子負債	—	—	—	——
合計	9,900	9,900	—	——

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37,631	74,691	115,939	147,156
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,960	6,120	10,540	8,467
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,279	3,479	5,671	4,360
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	15.58	23.78	38.76	29.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	15.58	8.20	14.98	△8.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,327	37,768
受取手形	※1 19,362	※1, ※3 22,591
売掛金	※1 15,844	※1 18,345
商品及び製品	8,461	10,386
仕掛品	852	1,020
原材料及び貯蔵品	1,581	1,834
前払費用	29	65
繰延税金資産	1,259	1,807
関係会社短期貸付金	2,427	2,871
その他	528	520
貸倒引当金	△173	△217
流動資産合計	84,501	96,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,250	59,739
減価償却累計額	△35,133	△35,796
建物（純額）	25,116	23,943
構築物	3,228	3,205
減価償却累計額	△2,686	△2,696
構築物（純額）	541	509
機械及び装置	23,733	23,201
減価償却累計額	△20,819	△20,539
機械及び装置（純額）	2,914	2,662
車両運搬具	666	490
減価償却累計額	△600	△427
車両運搬具（純額）	66	62
工具、器具及び備品	16,550	16,274
減価償却累計額	△14,993	△14,815
工具、器具及び備品（純額）	1,557	1,459
土地	※2 33,833	※2 34,207
建設仮勘定	83	324
有形固定資産合計	64,112	63,169
無形固定資産		
ソフトウェア	1,232	904
その他	384	525
無形固定資産合計	1,617	1,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,934	8,714
関係会社株式	3,221	3,221
出資金	60	63
長期貸付金	9	—
従業員長期貸付金	121	100
関係会社長期貸付金	89	44
敷金	1,852	1,834
繰延税金資産	2,022	1,844
その他	※1 2,729	※1 2,368
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	18,034	18,186
固定資産合計	83,764	82,785
資産合計	168,266	179,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 12,822	※1, ※3 14,801
買掛金	※1 10,237	※1 12,447
短期借入金	9,900	9,900
未払金	334	398
未払法人税等	2,102	3,367
未払費用	5,042	6,673
前受金	219	500
預り金	208	487
その他	499	642
流動負債合計	41,367	49,219
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 906	※2 785
退職給付引当金	11,862	12,463
役員退職慰労引当金	615	650
固定負債合計	13,384	13,899
負債合計	54,752	63,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金		
資本準備金	30,719	30,719
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	30,721	30,721
利益剰余金		
利益準備金	2,962	2,962
その他利益剰余金		
株主配当積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	2,116	2,198
別途積立金	39,791	39,791
繰越利益剰余金	9,677	12,099
利益剰余金合計	54,567	57,072
自己株式	△891	△901
株主資本合計	110,754	113,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,400	1,953
土地再評価差額金	※2 1,359	※2 1,457
評価・換算差額等合計	2,759	3,411
純資産合計	113,514	116,661
負債純資産合計	168,266	179,780

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	*1 125,570	*1 146,419
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,117	8,461
当期製品製造原価	*2, *5 60,216	*2, *5 69,535
当期商品仕入高	*2 22,381	*2 26,732
合計	89,715	104,729
他勘定振替高	*3 383	*3 195
商品及び製品期末たな卸高	8,461	10,386
商品及び製品売上原価	80,871	94,147
売上総利益	44,699	52,272
販売費及び一般管理費	*2, *3, *4, *5 39,858	*2, *3, *4, *5 43,430
営業利益	4,840	8,841
営業外収益		
受取利息	102	83
受取配当金	175	185
債権受取収益	128	128
その他	283	208
営業外収益合計	688	605
営業外費用		
支払利息	104	80
その他	420	373
営業外費用合計	525	454
経常利益	5,004	8,992
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	*6 133	*6 426
固定資産売却損	—	*7 4
投資有価証券売却損	154	101
投資有価証券評価損	50	—
特別損失合計	338	532
税引前当期純利益	4,665	8,460
法人税、住民税及び事業税	2,689	4,565
法人税等調整額	△571	△498
法人税等合計	2,117	4,066
当期純利益	2,548	4,393

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		41,737	68.7	48,297	68.8
II 労務費		6,417	10.6	7,335	10.4
III 製造経費	※1	12,602	20.7	14,594	20.8
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高		909		852	
合計		61,667		71,080	
期末仕掛品たな卸高		852		1,020	
他勘定への振替高	※2	597		524	
当期製品製造原価		60,216		69,535	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	1,155	1,077
外注加工費	10,085	11,955

※2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
固定資産への振替	207	110
販売費及び一般管理費への振替	10	7
その他	379	406
計	597	524

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価計算に基づく組別総合原価計算を実施しており、原価差額は期末において調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,356	26,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,356	26,356
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,719	30,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,719	30,719
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1	1
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,962	2,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,962	2,962
その他利益剰余金		
株主配当積立金		
当期首残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,193	2,116
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	159
固定資産圧縮積立金の取崩	△77	△77
当期変動額合計	△77	82
当期末残高	2,116	2,198
別途積立金		
当期首残高	39,791	39,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,791	39,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,955	9,677
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	2,548	4,393
土地再評価差額金の取崩	△1	13
固定資産圧縮積立金の積立	—	△159
固定資産圧縮積立金の取崩	77	77
当期変動額合計	721	2,422
当期末残高	9,677	12,099
自己株式		
当期首残高	△884	△891
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△9
当期末残高	△891	△901
株主資本合計		
当期首残高	110,116	110,754
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	2,548	4,393
土地再評価差額金の取崩	△1	13
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	637	2,495
当期末残高	110,754	113,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,621	1,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	553
当期変動額合計	△221	553
当期末残高	1,400	1,953
土地再評価差額金		
当期首残高	1,357	1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	98
当期変動額合計	1	98
当期末残高	1,359	1,457
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,979	2,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	652
当期変動額合計	△219	652
当期末残高	2,759	3,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	113,096	113,514
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	2,548	4,393
土地再評価差額金の取崩	△1	13
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	652
当期変動額合計	417	3,147
当期末残高	113,514	116,661

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置	10～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,624百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、従来より退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日より、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与支給対象期間の変更)

当社における賞与支給対象期間につき、当事業年度より夏季賞与を10月1日から3月31日まで、冬季賞与を4月1日から9月30日までに変更いたしました。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は938百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	259百万円	519百万円
固定資産		
投資その他の資産(その他)	2,574	2,216
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,595	2,955

※2 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	9,432百万円	9,933百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	6,343百万円
支払手形	—	86

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,851百万円	2,007百万円

※2 関係会社からの仕入高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	17,402百万円	20,547百万円

上記の金額は当期製品製造原価、当期商品仕入高及び一般管理費に含まれております。

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替	383百万円	195百万円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料賃金	13,296百万円	13,761百万円
退職給付引当金繰入額	1,123	1,190
運賃及び保管荷役料	5,480	6,497
広告宣伝費	2,515	2,439
減価償却費	1,910	1,814

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	719百万円	746百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	237百万円
機械装置	20	70
その他	99	118
計	133	426

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一百万円	1百万円
土地	—	3
その他	—	0
計	—	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,529	12	0	1,541
合計	1,529	12	0	1,541

(注) 1 自己株式の増加株式数12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,541	16	—	1,557
合計	1,541	16	—	1,557

(注) 自己株式の増加株式数16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は3,221百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,221百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,744百万円	4,392百万円
その他	1,614	2,139
繰延税金資産小計	6,359	6,531
評価性引当額	△88	△86
小計	6,270	6,445
繰延税金負債との相殺	△2,988	△2,793
繰延税金資産合計	3,281	3,652
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,410	△1,200
その他有価証券評価差額金	△933	△1,052
その他	△644	△540
繰延税金負債小計	△2,988	△2,793
繰延税金資産との相殺	2,988	2,793
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	3,281	3,652

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.4
住民税均等割等	3.3	1.9
試験研究費等税額控除	△1.1	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.9
その他	0.9	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	48.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が348百万円減少し、法人税等調整額が498百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用するショールーム等(一部を除く)について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	775.72円	797.32円
1株当たり当期純利益金額	17.42円	30.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,548	4,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,548	4,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,339	146,324

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
リンナイ(株)	232,900	1,378
(株)横浜銀行	2,975,000	1,207
(株)常陽銀行	2,238,000	839
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,455,440	617
アイカ工業(株)	478,000	558
(株)クボタ	600,000	478
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,090,000	426
(株)山善	587,879	399
積水ハウス(株)	494,000	394
大和ハウス工業(株)	330,000	357
その他49銘柄	7,791,952	2,055
計	20,273,171	8,714

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,250	267	778	59,739	35,796	1,312	23,943
構築物	3,228	41	64	3,205	2,696	67	509
機械及び装置	23,733	369	901	23,201	20,539	543	2,662
車両運搬具	666	42	219	490	427	32	62
工具、器具及び備品	16,550	670	945	16,274	14,815	727	1,459
土地	33,833	417	44	34,207	—	—	34,207
建設仮勘定	83	258	16	324	—	—	324
有形固定資産計	138,346	2,067	2,969	137,444	74,275	2,682	63,169
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	4,384	3,479	477	904
その他	—	—	—	530	4	0	525
無形固定資産計	—	—	—	4,914	3,484	477	1,430
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	181	190	26	122	222
役員退職慰労引当金	615	35	—	—	650

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	94
預金	
当座預金	6,391
普通預金	2,579
通知預金	1,000
定期預金	27,700
別段預金	3
小計	37,674
合計	37,768

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠建材(株)	3,137
富士機材(株)	1,223
(株)ハセック	795
(株)小泉	757
(株)大京	731
その他	15,946
合計	22,591

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年4月	8,244
5月	6,391
6月	5,661
7月	2,231
8月以降	62
合計	22,591

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠建材㈱	820
富士機材㈱	535
TOTO㈱	520
三井ホームコンポーネント㈱	385
㈱ダイキアキス	330
その他	15,753
合計	18,345

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
15,844	168,190	165,689	18,345	90.0	37.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
厨房機器	6,199
洗面機器	1,387
浴槽機器	2,126
給湯機器	371
その他	301
合計	10,386

⑤ 仕掛品

区分	金額 (百万円)
厨房機器	784
洗面機器	95
浴槽機器	73
給湯機器	67
合計	1,020

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
ステンレス板	188
鋼板	200
釉薬	93
流し台木部	31
人造大理石板	50
その他	33
小計	596
貯蔵品	
部品	953
荷造材料	23
消耗工具及び消耗品	260
小計	1,237
合計	1,834

⑦ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)パロマ	865
(株)K V K	658
(株)トッパン・コスモ	469
松澤工藝(株)	454
双日ブラネット(株)	362
その他	11,989
合計	14,801

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	4,272
5月	3,679
6月	3,367
7月	3,476
8月以降	5
合計	14,801

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱電機(株)	1,456
リンナイ(株)	1,053
パナソニック(株)	833
D I C(株)	825
アイカ工業(株)	807
その他	7,470
合計	12,447

⑨ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	3,300
(株)横浜銀行	2,250
(株)三菱東京UFJ銀行	1,650
(株)常陽銀行	1,200
(株)りそな銀行	850
その他	650
合計	9,900

⑩ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	14,152
会計基準変更時差異の未処理額	△525
未認識数理計算上の差異	△1,163
合計	12,463

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.takara-standard.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、中間配当制度の採用に伴い、定款に規定する「剰余金の配当の基準日」を変更しております。

各配当の基準日は以下のとおりです。

中間配当の基準日 9月30日

期末配当の基準日 3月31日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第137期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第138期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

第138期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

第138期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書を平成24年2月1日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成24年1月20日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成24年2月1日、平成24年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に連結子会社であるシルバー工業株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカラスタンダード株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タカラスタンダード株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に連結子会社であるシルバー工業株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。